



2027年3月期 第1四半期決算短信〔 I F R S 〕（連結）

2026年7月31日
上場取引所 東

上場会社名 三菱電機株式会社
コード番号 6503 URL <https://www.MitsubishiElectric.co.jp/>
代表者 (役職名) 執行役社長 (氏名) 漆間 啓
問合せ先責任者 (役職名) 広報部長 (氏名) 高橋 真倫子 TEL 03-3218-2111
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2027年3月期第1四半期の連結業績(2026年4月1日～2026年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		調整後営業利益		税引前 四半期純利益		親会社株主に帰属 する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年3月期第1四半期	1,497,109	14.0	139,501	24.6	144,318	53.8	157,077	26.6	109,817	20.8
2026年3月期第1四半期	1,312,896	2.1	111,972	90.9	93,851	—	124,076	63.0	90,926	85.0

	四半期包括利益 合計額		基本的 1株当たり親会社株主に 帰属する四半期純利益	希薄化後 1株当たり親会社株主に 帰属する四半期純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
2027年3月期第1四半期	157,163	57.3	53.66	53.66
2026年3月期第1四半期	99,931	△30.0	43.89	43.89

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計(純資産)	親会社株主に 帰属する持分	親会社株主 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2027年3月期第1四半期	7,248,234	4,718,669	4,571,550	63.1
2026年3月期	7,357,512	4,629,993	4,484,266	60.9

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	25.00	—	30.00	55.00
2027年3月期	—				
2027年3月期(予想)		30.00	—	30.00	60.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2027年3月期の連結業績予想(2026年4月1日～2027年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		調整後営業利益		税引前当期純利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		基本的1株当たり 親会社株主に帰属 する当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,270,000	6.4	620,000	23.7	670,000	27.4	495,000	21.4	241.87

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

① I F R Sにより要求される会計方針の変更：無

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：有

(注) 詳細は添付資料8頁の「(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計上の見積りの変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

2027年3月期1Q	2, 113, 201, 551株	2026年3月期	2, 113, 201, 551株
2027年3月期1Q	66, 321, 311株	2026年3月期	66, 765, 775株
2027年3月期1Q	2, 046, 546, 844株	2026年3月期1Q	2, 071, 617, 667株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：有（任意）

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(調整後営業利益について)

「調整後営業利益」は、営業利益から事業・資産売却損益、減損損失等の「その他の損益」を控除しています。

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現時点において合理的と判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は見通しと大きく異なることがあり得ます。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については（将来見通しに関するリスク情報）をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 要約四半期連結財務諸表

(1) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	2
(2) 要約四半期連結財政状態計算書	4
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	5
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	6
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(要約四半期連結財務諸表における財務報告の枠組み)	
(事業の種類別セグメント情報)	
(地域別に関する情報)	
(継続企業の前提に関する注記)	
(会計上の見積りの変更)	

2. 経営成績等の概況 9

(将来見通しに関するリスク情報)

3. 補足情報 10

- (1) 業績概要
- (2) 部門別売上高・調整後営業損益
- (3) 部門別受注高
- (4) 研究開発費
- (5) 為替レート 及び 為替変動の売上高への影響額

[独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書]..... 13

1. 要約四半期連結財務諸表

(1) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

(要約四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

科 目	前年度 第1四半期累計 A 自 2025年4月 1日 至 2025年6月30日		当年度 第1四半期累計 B 自 2026年4月 1日 至 2026年6月30日		前年同期比	
		売上高比		売上高比	B-A	B/A
売 上 高	1,312,896	100.0	1,497,109	100.0	184,213	114
売 上 原 価	897,548	68.4	997,783	66.6	100,235	111
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	321,497	24.5	355,008	23.8	33,511	110
そ の 他 の 損 益 (△ 損 失)	18,121	1.4	△4,817	△0.3	△22,938	—
営 業 利 益	111,972	8.5	139,501	9.3	27,529	125
金 融 収 益	5,164	0.4	5,315	0.4	151	103
金 融 費 用	2,607	0.2	2,203	0.1	△404	85
持 分 法 に よ る 投 資 利 益	9,547	0.8	14,464	0.9	4,917	152
税 引 前 四 半 期 純 利 益	124,076	9.5	157,077	10.5	33,001	127
法 人 所 得 税 費 用	27,558	2.1	41,891	2.8	14,333	152
四 半 期 純 利 益	96,518	7.4	115,186	7.7	18,668	119
(四 半 期 純 利 益 の 帰 属)						
親 会 社 株 主 持 分	90,926	6.9	109,817	7.3	18,891	121
非 支 配 持 分	5,592	0.5	5,369	0.4	△223	96

(要約四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

科 目	前年度 第1四半期累計 A 自 2025年4月 1日 至 2025年6月30日	当年度 第1四半期累計 B 自 2026年4月 1日 至 2026年6月30日	前年同期比 B－A
四 半 期 純 利 益	96,518	115,186	18,668
そ の 他 の 包 括 利 益 (△ 損 失) (税 効 果 調 整 後) [四半期純利益に振り替えられることのない項目]			
その他の包括利益を通じて公正価値で測定 する 金 融 資 産 の 公 正 価 値 変 動 額	3,817	9,693	5,876
持 分 法 に よ る そ の 他 の 包 括 利 益	△1,907	585	2,492
計	1,910	10,278	8,368
[四半期純利益に振り替えられる可能性のある項目]			
在 外 営 業 活 動 体 の 換 算 差 額	5,598	31,857	26,259
キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー ・ ヘ ッ ジ の 公 正 価 値 の 純 変 動 額	54	1	△53
持 分 法 に よ る そ の 他 の 包 括 利 益	△4,149	△159	3,990
計	1,503	31,699	30,196
合 計	3,413	41,977	38,564
四 半 期 包 括 利 益	99,931	157,163	57,232
(四 半 期 包 括 利 益 の 帰 属)			
親 会 社 株 主 持 分	94,355	149,951	55,596
非 支 配 持 分	5,576	7,212	1,636

(2) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	科 目	前年度末 A (2026年3月31日)	当年度 第1四半期末 B (2026年6月30日)	前年度末比 B－A
	(資 産 の 部)			
	流 動 資 産	4,027,161	4,165,645	138,484
	現 金 及 び 現 金 同 等 物	731,609	929,148	197,539
	売 上 債 権	1,296,784	1,074,322	△222,462
	契 約 資 産	457,645	506,869	49,224
	そ の 他 の 金 融 資 産	57,288	65,270	7,982
	棚 卸 資 産	1,262,131	1,324,450	62,319
	そ の 他 の 流 動 資 産	221,704	265,586	43,882
	非 流 動 資 産	3,330,351	3,082,589	△247,762
	持分法で会計処理されている投資	342,963	331,742	△11,221
	そ の 他 の 金 融 資 産	298,499	316,350	17,851
	有 形 固 定 資 産	1,078,137	1,112,842	34,705
	の れ ん 及 び 無 形 資 産	475,232	480,477	5,245
	繰 延 税 金 資 産	116,775	135,636	18,861
	退 職 給 付 に 係 る 資 産	969,768	656,086	△313,682
	そ の 他 の 非 流 動 資 産	48,977	49,456	479
	資 産 計	7,357,512	7,248,234	△109,278
	(負 債 の 部)			
	流 動 負 債	2,281,504	2,092,973	△188,531
注1.	社債、借入金及びリース負債	152,448	124,282	△28,166
	買 入 債 務	592,018	582,867	△9,151
	契 約 負 債	412,553	478,325	65,772
	そ の 他 の 金 融 負 債	365,245	213,094	△152,151
	未 払 費 用	389,240	337,766	△51,474
	未 払 法 人 所 得 税 等	91,226	82,556	△8,670
	引 当 金	135,671	132,938	△2,733
	そ の 他 の 流 動 負 債	143,103	141,145	△1,958
注1.	非 流 動 負 債	446,015	436,592	△9,423
	社債、借入金及びリース負債	210,830	213,701	2,871
	そ の 他 の 金 融 負 債	5,477	5,558	81
	退 職 給 付 に 係 る 負 債	133,587	134,666	1,079
	引 当 金	3,527	3,514	△13
	繰 延 税 金 負 債	43,668	35,435	△8,233
	そ の 他 の 非 流 動 負 債	48,926	43,718	△5,208
	負 債 計	2,727,519	2,529,565	△197,954
	(資 本 の 部)			
	親 会 社 株 主 に 帰 属 す る 持 分	4,484,266	4,571,550	87,284
	資 本 金	175,820	175,820	—
	資 本 剰 余 金	188,166	187,980	△186
注2.	利 益 剰 余 金	3,808,789	3,866,670	57,881
	その他の包括利益(△損失)累計額	482,580	513,218	30,638
	自 己 株 式	△171,089	△172,138	△1,049
	非 支 配 持 分	145,727	147,119	1,392
	資 本 計	4,629,993	4,718,669	88,676
	負 債 ・ 資 本 計	7,357,512	7,248,234	△109,278
注1.	社債、借入金及びリース負債残高	363,278	337,983	△25,295
注2.	その他の包括利益(△損失)累計額内訳			
	在外営業活動体の換算差額	451,040	480,886	29,846
	その他の包括利益を通じて			
	公正価値で測定する金融資産	31,462	32,253	791
	キャッシュ・フロー・ヘッジの			
	公正価値の純変動額	78	79	1

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前年度第1四半期累計期間（自 2025年4月1日 至 2025年6月30日）

(単位：百万円)

科 目	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の 包括利益 (△損失) 累計額	自己株式	親会社株主 に帰属する 持分合計	非支配 持分	資本合計
期首残高	175,820	186,741	3,304,481	354,459	△71,823	3,949,678	126,688	4,076,366
四半期包括利益								
四半期純利益			90,926			90,926	5,592	96,518
その他の包括利益(△損失) (税効果調整後)				3,429		3,429	△16	3,413
四半期包括利益	—	—	90,926	3,429	—	94,355	5,576	99,931
利益剰余金への振替			3,750	△3,750		—		—
株主への配当			△62,318			△62,318	△4,625	△66,943
自己株式の取得					△29,241	△29,241		△29,241
自己株式の処分		△442			1,194	752		752
非支配持分との取引等		86				86		86
期末残高	175,820	186,385	3,336,839	354,138	△99,870	3,953,312	127,639	4,080,951

当年度第1四半期累計期間（自 2026年4月1日 至 2026年6月30日）

(単位：百万円)

科 目	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の 包括利益 (△損失) 累計額	自己株式	親会社株主 に帰属する 持分合計	非支配 持分	資本合計
期首残高	175,820	188,166	3,808,789	482,580	△171,089	4,484,266	145,727	4,629,993
四半期包括利益								
四半期純利益			109,817			109,817	5,369	115,186
その他の包括利益(△損失) (税効果調整後)				40,134		40,134	1,843	41,977
四半期包括利益	—	—	109,817	40,134	—	149,951	7,212	157,163
利益剰余金への振替			9,496	△9,496		—		—
株主への配当			△61,432			△61,432	△5,819	△67,251
自己株式の取得					△3,238	△3,238		△3,238
自己株式の処分		1,049			2,189	3,238		3,238
非支配持分との取引等		△1,235				△1,235	△1	△1,236
期末残高	175,820	187,980	3,866,670	513,218	△172,138	4,571,550	147,119	4,718,669

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	前年度 第1四半期累計 A 自 2025年4月 1日 至 2025年6月30日	当年度 第1四半期累計 B 自 2026年4月 1日 至 2026年6月30日	前年同期比 B－A
営業活動によるキャッシュ・フロー			
四半期純利益	96,518	115,186	18,668
営業活動によるキャッシュ・フローへの調整			
減価償却費及び償却費	50,914	50,521	△393
固定資産の売却損益	△1,765	△2,056	△291
法人所得税費用	27,558	41,891	14,333
持分法による投資利益	△9,547	△14,464	△4,917
金融収益及び金融費用	△2,557	△3,112	△555
子会社売却益	△14,660	—	14,660
売上債権の減少	195,756	232,003	36,247
契約資産の減少(△増加)	△24,532	△48,654	△24,122
棚卸資産の減少(△増加)	△25,936	△50,662	△24,726
その他資産の減少(△増加)	△16,456	△32,240	△15,784
買入債務の増加(△減少)	△37,488	△12,733	24,755
退職給付に係る負債の増加	5,157	314,359	309,202
その他負債の増加(△減少)	△29,759	△129,105	△99,346
その他	△2,254	△238	2,016
小計	210,949	460,696	249,747
利息及び配当金の受取	13,262	12,976	△286
利息の支払	△1,700	△1,768	△68
法人所得税の支払	△28,972	△83,233	△54,261
営業活動によるキャッシュ・フロー	193,539	388,671	195,132
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得	△45,357	△83,450	△38,093
固定資産売却収入	2,953	3,455	502
無形資産の取得	△8,994	△7,874	1,120
有価証券等の取得	△4,344	△20,727	△16,383
有価証券等の売却収入	25,641	24,510	△1,131
子会社の取得(取得時現金控除後)	△6,336	△2,167	4,169
子会社の売却収入(売却時現金控除後)	18,139	—	△18,139
その他	△1,152	△906	246
投資活動によるキャッシュ・フロー	△19,450	△87,159	△67,709
フリー・キャッシュ・フロー	174,089	301,512	127,423
財務活動によるキャッシュ・フロー			
社債及び長期借入金による調達	182	59	△123
社債及び長期借入金の返済	△246	△124	122
短期借入金の増加(△減少)	844	△30,064	△30,908
リース負債の返済	△16,215	△17,931	△1,716
配当金の支払	△62,318	△61,432	886
自己株式の取得	△29,241	△3,238	26,003
自己株式の処分	—	3,238	3,238
非支配持分への配当金の支払	△5,675	△4,388	1,287
非支配持分との取引	—	△2	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△112,669	△113,882	△1,213
為替変動によるキャッシュへの影響額	3,032	9,909	6,877
現金及び現金同等物の増減額(△減少)	64,452	197,539	133,087
現金及び現金同等物の期首残高	757,331	731,609	△25,722
現金及び現金同等物の期末残高	821,783	929,148	107,365

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(要約四半期連結財務諸表における財務報告の枠組み)

当社グループは、要約四半期連結財務諸表を株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成しています。

(事業の種類別セグメント情報)

事業の種類別セグメント情報は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月 1日 至 2025年6月30日)	インフラ	インダストリー・モビリティ	ライフ	デジタルイノベーション	セミコンダクター・デバイス	その他	計	消去 又は全社	連結
売上高及び営業損益									
売上高									
外部顧客に対する売上高	263,191	379,143	563,818	17,689	62,471	26,584	1,312,896	—	1,312,896
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,704	4,471	8,907	13,887	6,022	140,799	176,790	△176,790	—
計	265,895	383,614	572,725	31,576	68,493	167,383	1,489,686	△176,790	1,312,896
調整後営業利益	19,014	24,976	46,000	1,244	8,941	5,253	105,428	△11,577	93,851
事業・資産売却損益									15,764
その他									2,357
営業利益									111,972

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月 1日 至 2026年6月30日)	インフラ	インダストリー・モビリティ	ライフ	デジタルイノベーション	セミコンダクター・デバイス	その他	計	消去 又は全社	連結
売上高及び営業損益									
売上高									
外部顧客に対する売上高	295,549	446,279	631,031	20,313	73,297	30,640	1,497,109	—	1,497,109
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,026	4,661	6,187	13,839	5,599	163,397	196,709	△196,709	—
計	298,575	450,940	637,218	34,152	78,896	194,037	1,693,818	△196,709	1,497,109
調整後営業利益	22,448	57,135	60,809	861	16,225	4,867	162,345	△18,027	144,318
事業・資産売却損益									2,514
特別退職金									△9,904
その他									2,573
営業利益									139,501

セグメント間取引は、マネジメントが独立企業間価格であると考えている価格に基づいています。営業損益の算出方法は、要約四半期連結損益計算書における営業損益の算出方法と一致しており、持分法による投資利益、金融収益及び金融費用を含んでいません。

報告セグメントごとの損益は、当第1四半期連結会計期間より、「営業損益」から「調整後営業損益」に変更しています。調整後営業損益は、営業損益から事業・資産売却損益、減損損失等の「その他の損益」を控除しています。この変更に伴い、前第1四半期連結累計期間についても営業損益から調整後営業損益に変更しています。

当第1四半期連結会計期間より、従来「その他」に含めていた一部事業について、管理体制の見直しに伴い、報告セグメントの区分を「ライフ」に変更しています。前第1四半期連結累計期間の数値を新区分に組み替えて再表示しています。

特別退職金は、ネクストステージ支援制度特別措置の実施に伴う退職支援一時金の支給及び希望者を対象とした再就職支援サービスに伴う費用等です。

(地域別に関する情報)

顧客の所在地別に分類した売上高は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月 1日 至 2025年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月 1日 至 2026年6月30日)	
	外部顧客に 対する売上高	連結売上高に 占める割合	外部顧客に 対する売上高	連結売上高に 占める割合
日本	594,583	45.3%	646,512	43.2%
北米	207,774	15.8%	225,255	15.1%
アジア	288,916	22.0%	364,354	24.3%
欧州	198,099	15.1%	235,472	15.7%
その他	23,524	1.8%	25,516	1.7%
海外計	718,313	54.7%	850,597	56.8%
連結合計	1,312,896	100.0%	1,497,109	100.0%
北米のうち、米国	177,292	13.5%	203,784	13.6%
アジアのうち、中国	131,250	10.0%	175,517	11.7%

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

当社及び連結子会社は、有形固定資産の減価償却方法として、従来、主に定率法を採用していましたが、当第1四半期連結会計期間より定額法に変更しています。

当社グループは2027年3月期から始まる新中期経営戦略の下、「構造改革」から「事業モデル変革」のフェーズへと移行し、コンポーネントや保守・サービスの規模拡大により安定的な収益確保を図るとともに、顧客とつながり続けることでデータを継続的に獲得します。加えて、長年培った豊富な現場ナレッジとAI技術の掛け合わせにより「循環型 デジタル・エンジニアリング」を強化し、Serendieも活用しながら高度なソリューションを創出することで、安定的かつ高収益な収益構造への転換を図っていきます。

これらの事業構成変動により、価格水準の維持・向上や安定的な設備稼働が見込まれることから、耐用年数にわたり平均的に費用配分する定額法が、当社及び連結子会社の経済的実態及び有形固定資産の使用実態をより適切に反映できると判断しました。

この減価償却方法の変更により、従来の方と比べて売上原価が6,670百万円減少し、販売費及び一般管理費が2,380百万円減少しています。この結果、営業利益、税引前四半期純利益は、それぞれ9,050百万円増加しています。

2. 経営成績等の概況

2026年7月31日に弊社オフィシャルウェブサイト及びTDnetに掲載している「2027年3月期 第1四半期 決算説明会資料」をご参照ください。

(将来見通しに関するリスク情報)

本資料に記載されている三菱電機グループの業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現時点において合理的と判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は見通しと大きく異なることがあります。

なお、業績等に影響を及ぼす可能性がある要因のうち、主なものは以下のとおりですが、新たな要因が発生する可能性もあります。

- ① 世界の経済状況・社会情勢及び規制や税制等各種法規の動向
- ② 為替相場
- ③ 株式相場
- ④ 資金調達環境
- ⑤ 製品需給状況及び部材調達環境
- ⑥ 重要な特許の成立及び実施許諾並びに特許関連の係争等
- ⑦ 訴訟その他の法的手続き
- ⑧ 製品やサービスの品質・欠陥や瑕疵等に関する問題
- ⑨ 地球環境（気候関連対応等）等に関連する法規・規制や問題
- ⑩ 人権に関連する法規・規制や問題
- ⑪ 急激な技術革新や、新技術を用いた製品の開発、製造及び市場投入時期
- ⑫ 事業構造改革
- ⑬ 情報セキュリティ
- ⑭ 地震・津波・台風・火山噴火・火災等の大規模災害
- ⑮ 地政学的リスクの高まり、戦争・紛争・テロ等による社会・経済・政治的混乱
- ⑯ 感染症の流行等による社会・経済・政治的混乱
- ⑰ 当社役員・大株主・関係会社等に関する重要事項

3. 補足情報

- (1) 業績概要
- (2) 部門別売上高・調整後営業損益
- (3) 部門別受注高
- (4) 研究開発費
- (5) 為替レート 及び 為替変動の売上高への影響額

(1) 業績概要

()内は前年度比・前年同期比 単位:億円、%

	2025年度		2026年度	
	第1四半期	通期	第1四半期	通期計画
売上高	13,128 (102)	58,947 (107)	14,971 (114)	62,700 (106)
調整後営業利益	938 (－)	5,012 (－)	1,443 (154)	6,200 (124)
税引前当期 (四半期)純利益	1,240 (163)	5,260 (120)	1,570 (127)	6,700 (127)
親会社株主に帰属する 当期(四半期)純利益	909 (185)	4,077 (126)	1,098 (121)	4,950 (121)

(注)「調整後営業利益」は、営業利益から事業・資産売却損益、減損損失等の「その他の損益」を控除しています。

(2) 部門別売上高・調整後営業損益

()内は前年度比・前年同期比 単位:億円、%

		2025年度		2026年度	
		第1四半期	通期	第1四半期	通期計画
インフラ	売上高	2,658	14,634	2,985 (112)	16,500 (113)
	調整後営業損益	190	1,565	224 (118)	1,710 (109)
	社会システム	売上高	1,066	1,038 (97)	6,000 (106)
		調整後営業損益	126	40 (32)	660 (96)
	エネルギーシステム	売上高	972	1,098 (113)	4,900 (104)
		調整後営業損益	59	97 (164)	490 (108)
防衛・宇宙システム	売上高	620	4,214	848 (137)	5,600 (133)
	調整後営業損益	4	421	86 (－)	560 (133)
インダストリー・モビリティ	売上高	3,836	16,738	4,509 (118)	17,200 (103)
	調整後営業損益	249	1,252	571 (229)	1,960 (157)
	FAシステム	売上高	1,800	2,342 (130)	9,000 (113)
		調整後営業損益	162	374 (230)	1,200 (159)
	自動車機器	売上高	2,035	8,756 (106)	8,200 (94)
		調整後営業損益	86	196 (226)	760 (152)
ライフ	売上高	5,727	23,445	6,372 (111)	24,600 (105)
	調整後営業損益	460	1,713	608 (132)	2,170 (127)
	ビルシステム	売上高	1,543	1,666 (108)	7,600 (107)
		調整後営業損益	121	136 (112)	770 (117)
	空調・家電	売上高	4,184	4,705 (112)	17,000 (104)
		調整後営業損益	338	471 (139)	1,400 (132)
デジタルイノベーション	売上高	315	1,580	341 (108)	1,800 (114)
	調整後営業損益	12	121	8 (69)	100 (83)
セミコンダクター・デバイス	売上高	684	2,871	788 (115)	3,000 (104)
	調整後営業損益	89	463	162 (181)	430 (93)
その他	売上高	1,673	7,828	1,940 (116)	7,920 (101)
	調整後営業損益	52	347	48 (93)	370 (106)
計	売上高	14,896	67,098	16,938 (114)	71,020 (106)
	調整後営業損益	1,054	5,463	1,623 (154)	6,740 (123)
消去又は全社	売上高	△1,767	△8,150	△1,967	△8,320
	調整後営業損益	△115	△451	△180	△540
連結合計	売上高	13,128 (102)	58,947 (107)	14,971 (114)	62,700 (106)
	調整後営業損益	938 (－)	5,012 (－)	1,443 (154)	6,200 (124)

(注) 2026年度第1四半期より、従来「その他」に含めていた一部事業について、管理体制の見直しに伴い、「ライフ」セグメントの空調・家電事業に変更しています。2025年度の数値を新区分に組み替えて再表示しています。

(3) 部門別受注高

()内は前年度比・前年同期比 単位:億円、%

		2025年度		2026年度
		第1四半期	通期	第1四半期
インフラ		3,778 (108)	19,785 (103)	4,961 (131)
	社会システム	1,121 (69)	5,704 (91)	1,538 (137)
	エネルギーシステム	1,151 (88)	6,100 (114)	2,071 (180)
	防衛・宇宙システム	1,505 (279)	7,980 (105)	1,351 (90)
インダストリー・モビリティ(FAシステム)		2,026 (123)	8,656 (122)	2,870 (142)
ライフ(ビルシステム)		1,762 (97)	7,262 (105)	1,930 (110)
デジタルイノベーション		350 (109)	1,562 (104)	433 (123)
セミコンダクター・デバイス		540 (79)	3,204 (119)	826 (153)

(注)「インダストリー・モビリティ」セグメントのうち自動車機器事業、「ライフ」セグメントのうち空調・家電事業、及び「その他」については、受注生産形態をとらない製品が多く、受注規模を金額で示していません。

(4) 研究開発費

()内は前年度比・前年同期比 単位:億円、%

	2025年度		2026年度	
	第1四半期	通期	第1四半期	通期計画
連結合計	556 (101)	2,359 (103)	568 (102)	2,500 (106)
売上高比	4.2	4.0	3.8	4.0

(注) 製造原価に計上している開発費を含めています。

(5) 為替レート 及び 為替変動の売上高への影響額

		2025年度		2026年度	
		第1四半期	通期	第1四半期	第2四半期以降
期中平均 レート	米ドル	144円	151円	161円	150円
	ユーロ	165円	176円	186円	175円
	人民元	19.9円	21.4円	23.6円	21.5円
為替変動の 売上高への 影響額	連結	売上減 約470億円	売上増 約460億円	売上増 約850億円	
	内米ドル	約230億円減	約90億円減	約260億円増	
	内ユーロ	約50億円減	約410億円増	約250億円増	
	内人民元	約80億円減	約40億円増	約190億円増	

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年 7 月31日

三菱電機株式会社

執行役社長 漆間 啓 殿

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 業 務 執 行 社 員	公認会計士	福井 淳
-------------------------	-------	------

指定有限責任社員 業 務 執 行 社 員	公認会計士	神山 卓樹
-------------------------	-------	-------

指定有限責任社員 業 務 執 行 社 員	公認会計士	佐々木 一晃
-------------------------	-------	--------

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている三菱電機株式会社の2026年4月1日から2027年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2026年4月1日から2026年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2026年4月1日から2026年6月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び要約四半期連結財務諸表に関する注記事項について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査委員会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき要約四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における執行役及び取締役の職務の執行を監視することにある。

要約四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において要約四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・要約四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・要約四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(四半期決算短信開示会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。